

公立大学法人県立看護大学平成26年度小項目ごとの検証・確認における論点整理

1 法人の自己評価を変える項目

自己評価の区分		判断の目安
IV	年度計画を上回っている	計画の実施状況が100%超
III	おおむね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が90%超100%以下
II	年度計画を下回っている	計画の実施状況が60%超90%以下
I	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が60%以下

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 (案)
82	予算編成方針に定める配分予算の95%執行目標について周知徹底を図る。	平成26年度第1回の教員会議（4月10日開催）において全教員に95%執行目標を周知したほか、事務職員にはメールにより周知した。	<p>「III」→「II」</p> <p>消費税増税や電気料金の値上げ等により経常経費がかさむ中、執行率の目標を周知するにとどまっている。</p> <p>「III」のまま</p> <p>職員に対し、恒常的に経費削減を呼びかけ意識付けを行っている。</p>	<p>予算執行率の目標を周知するのみでなく、実現に向けた具体的な方法を示されたい。</p> <p>II</p>

2 コメントを付す項目

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)
3	(ウ) 看護専門職として主体的な自己を高めるための教養科目の充実を目指して、改善した内容を継続実施する。	(ウ) 看護職者として主体的な自己を高めるための教養科目の充実をはかる目的で実施した教養科目の配当セメスター変更は、卒業時の調査の結果、学生からは高い評価を得た。また、学生の自己学習を促進する目的で、教養科目の非常勤講師に図書推薦を依頼し整備した。 【補足説明】 対象となる教養科目は「コミュニケーション論」と「ジェンダー論」の2科目。8セメスターから6セメスターに変更。		教養教育が強調される中、更なる充実に期待したい。
8	(オ) 専門看護師教育課程基準の改正に伴い、本研究科の専門看護師コースの教育課程の充実を図る。	(オ) 専門看護師教育課程基準が26単位から38単位以上への移行期にあることを踏まえて、平成25年度から、看護学共通科目において臨床薬理(2単位)を開講し、その授業評価を基にシラバスの検討を行った。また他の共通科目であるフィジカルアセスメント(2単位)についてシラバスを作成した。		引き続き、専門看護師課程の受験者数の確保に努力されたい。
9	(カ) 修了者、職場同僚、職場上司の三者による評価を実施し、その結果に基づく研究科内の意見交換を行い、改善策を講ずることを継続する。	(カ) 平成25年度修了者を対象として行った三者評価において、本研究科で付与すべき能力に合致した学びが確認できたことから、現行の教育課程・指導体制を継続することとした。		修了者、職場同僚、職場上司の三者評価は、新たな課題を認識するためにも数年後の評価も検討されたい。
10	入学者選抜方法に関する基礎資料を収集し、選抜方法の適切性の分析・評価を継続する。	近年推薦入試倍率が低下傾向(平成27年度入試:2.15倍)であることを踏まえて、県内高等学校の進路指導教員に面接し、看護職を目指す生徒の動向、受験大学の選択基準、推薦入試に関する高校の考え方等について情報収集した。		<ul style="list-style-type: none"> 推薦入学枠の拡大は、県内就職率の促進につながるため、その拡大に努められたい。 推薦入試倍率が低下傾向である原因の解析が必要である。 志願者が減少傾向にあるものの、定員を充足していることは評価できる。

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)									
12	(ア) オープンキャンパス、大学ホームページ、教員の出張方式による大学説明会、大学案内等の刊行等を計画的に継続実施する。	<p>(ア) 本学で看護を学ぶことの魅力を伝えることを目指して、教育内容の紹介、模擬授業、在学生とのフリートーク等を内容とするオープンキャンパスを実施した。</p> <table border="1" data-bbox="573 339 1070 619"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープンキャンパス</td> <td>平成 26. 8. 3～8. 4</td> <td>895 名 (H25 : 822 名)</td> </tr> <tr> <td>出張式 大学説明会</td> <td>平成 26. 4 月～平成 27. 3 月、27 件 (高校 13 校・岐阜県看護協会等)</td> <td>522 名 (H25 : 680 名)</td> </tr> </tbody> </table>	内容	開催日	参加者数等	オープンキャンパス	平成 26. 8. 3～8. 4	895 名 (H25 : 822 名)	出張式 大学説明会	平成 26. 4 月～平成 27. 3 月、27 件 (高校 13 校・岐阜県看護協会等)	522 名 (H25 : 680 名)		オープンキャンパス参加者数が増加しており評価できる。
内容	開催日	参加者数等											
オープンキャンパス	平成 26. 8. 3～8. 4	895 名 (H25 : 822 名)											
出張式 大学説明会	平成 26. 4 月～平成 27. 3 月、27 件 (高校 13 校・岐阜県看護協会等)	522 名 (H25 : 680 名)											
13	(イ) 県内ニーズに対応した博士前期課程の志願者を確保するための方法を充実させることを継続する。 (ウ) 専門職としての能力向上の一環として大学院での学修が認識されるように、同窓会等と協力した大学院進学の働きかけを継続する。	<p>(イ) 「岐阜県看護実践研究交流集会」及び本学主催の「共同研究報告と討論の会」において、本学の生涯学習支援事業を説明し活用を促した。また、卒業生・修了者の就業が多い病院の看護部との「人材育成に関する情報交換会」、「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会」、県主催の各種研修会にて、大学院での学修を勧めた。</p> <p>(ウ) 「看護実践を語る会」を7月に実施し、同窓会と協力して、卒業者の交流を図るとともに大学院での学修について情報提供を行った。</p>		志願者の確保に向け、看護実習施設等へ広報による一層の働きかけを期待したい。									
20	(イ) 大学独自の授業料減免制度を継続し、さらに奨学金制度を創設し試行する。	<p>(イ) 大学独自の授業料免除制度に基づき、授業料減免判定会議を開催し、経済面の支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="573 1098 1048 1217"> <thead> <tr> <th>セメスター</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度前期</td> <td>全額 3 人, 半額 1 人</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度後期</td> <td>全額 3 人, 半額 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【補足説明】 授業料減免制度には、全額、半額、納入期限延長の3つの区分があり、世帯の所得状況や成績等を要件として判定。</p> <p>また、大学独自の奨学金制度の新設を検討した。</p>	セメスター	人数	平成 26 年度前期	全額 3 人, 半額 1 人	平成 26 年度後期	全額 3 人, 半額 1 人		大学独自の奨学金制度の新設に取り組みたい。			
セメスター	人数												
平成 26 年度前期	全額 3 人, 半額 1 人												
平成 26 年度後期	全額 3 人, 半額 1 人												

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)
21	<p>(ウ) 学生生活委員会による全学生面接、学年相談教員による支援を継続する。</p> <p>(エ) 学生の自己管理能力を高め、健全な学生生活ができるよう学生指導を継続する。</p>	<p>(ウ) 学生生活(安全面を含め)を支援するために、学生生活委員会が学生相談教員と協力して、一年次6月に全員に対して個別面接を実施。また、看護学実習に向けた生活支援を目的として、二年次12月に全員に対して個別面接を実施した。</p> <p>(エ) 安全な学生生活を送るための学生の自己管理能力を高めるために、防犯講習会(一・二年次生:7月)、若年消費者被害未然防止セミナー(一年次生:6月)、交通安全セミナー(一年次生:10月)、薬物乱用防止セミナー(一年次生:10月)、若者向けDV予防セミナー(一年次生:12月)を開催した。</p>		<p>学生生活の支援のため、1,2年次生全員の個別面接を実施していることは評価できる。</p>
25	<p>(イ) 県内施設及び卒業生の協力を得て、就職ガイダンスを継続実施し、一年次・二年次・三年次学生が看護の仕事の本質や魅力を確認できるよう支援する。</p>	<p>(イ) 就職ガイダンスは、一年次から四年次における体系的な年間計画を整備して実施しているが、二年次生及び三年次生が主体的かつ具体的に就職について考えることができるように、県内医療施設(17施設)の参加を得て、看護部長や卒業生等による全体説明会と個別相談会を開催した(1月、二・三年次生93人参加)。また、学生と参加施設及び市町村・保健所・小中学校に就業している卒業生との交流会を開催し、各施設の研修体制や就職に向けた準備等について具体的に相談できる機会を設けた。</p>		<p>就職ガイダンス、全体説明会、個別相談会、卒業生との交流会などの機会を活用し、さらなる県内就職者の確保に取り組またい。</p>

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)																			
31	<p>イ 県内保健・医療・福祉施設及び教育機関の看護実践課題について把握し、看護職者の課題解決能力が育成できるように共同研究、看護実践研究指導に取り組み、看護の質向上を目指す。</p>	<p>イ 平成26年度の共同研究及び看護実践研究指導事業の課題等は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="573 376 1102 655"> <thead> <tr> <th colspan="2">共同研究事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護職の人材育成</td> <td>7題</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者を支える看護</td> <td>3題</td> </tr> <tr> <td>育成期にある人々を対象とした看護</td> <td>3題</td> </tr> <tr> <td>在宅療養支援に関する看護</td> <td>1題</td> </tr> <tr> <td>産業保健活動における看護職者の役割機能</td> <td>1題</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15題</td> </tr> </tbody> </table> <p>*対象施設：42施設 *参加看護職等：101名</p> <table border="1" data-bbox="573 732 1102 1011"> <thead> <tr> <th>看護実践研究指導事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援</td> </tr> <tr> <td>利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援</td> </tr> <tr> <td>地域における母子保健活動の充実に向けた研修会</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校に勤務する看護師の専門性の向上と自立への支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>*共同研究の発表の場である「共同研究報告と討論の会」では発表後に現場の看護職者と教員による討議を行い、看護実践改善への積極的な意見交換を行った。看護職人材育成のあり方、精神障がい者支援、および育成期にある人々の支援に関する看護のあり方についてのニーズが高いことを確認した。看護実践研究指導事業には各種研修会が含まれ、これらの各種研修会の参加者は、全体で234名（看護師228人、保健師5人、保育士1人）であった。</p>	共同研究事業		看護職の人材育成	7題	精神障がい者を支える看護	3題	育成期にある人々を対象とした看護	3題	在宅療養支援に関する看護	1題	産業保健活動における看護職者の役割機能	1題	計	15題	看護実践研究指導事業	岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援	利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援	地域における母子保健活動の充実に向けた研修会	特別支援学校に勤務する看護師の専門性の向上と自立への支援		<p>共同研究事業による活動は、看護の質の向上のために効果的で評価できる。</p>
共同研究事業																							
看護職の人材育成	7題																						
精神障がい者を支える看護	3題																						
育成期にある人々を対象とした看護	3題																						
在宅療養支援に関する看護	1題																						
産業保健活動における看護職者の役割機能	1題																						
計	15題																						
看護実践研究指導事業																							
岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援																							
利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援																							
地域における母子保健活動の充実に向けた研修会																							
特別支援学校に勤務する看護師の専門性の向上と自立への支援																							

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)																																																																																																								
33	ウ 教員各自の専門分野の研究を推進・発展させるために、科学研究費補助金等への応募及び採択を支援するための研修内容の充実を図る。	ウ 科学研究費補助金等への応募の支援として、FD委員会が科研申請計画書3事例を基に研修会を8月に開催し、参加した教員は41名(参加率91%)であった。科学研究費助成事業について平成26年度は申請した10件のうち5件が採択され、教員の15名(30%)が研究代表者となった。 各種研究助成に関する公募情報をメールで28件提供した。		申請した科学研究費助成事業の多くが採択されたことは評価できる。																																																																																																								
37	ア 岐阜県内で就業している卒業者の本学諸事業への参加を促し、職場適応に関する情報を「後輩へのメッセージ」として記載を依頼し、在校生の県内就職を促進する。	ア 4月の年度当初に就職ガイダンスの日程を含め就職支援スケジュールを全学生に周知した。学部の一・二・三年次を対象にした県内医療機関就職ガイダンスを1月に開催し、県内17施設の看護部長および卒業生等による各施設紹介が行われた。学生の参加者は、全体説明会93名、各施設単位の個別相談45名、卒業生との交流会55名であった。各施設の説明会・個別相談等を担当した卒業生と三年次生との交流会を開催し、県内での活動実践の情報提供等を行った。 また、卒業1年目交流会、2年目交流会および看護実践を語る会において卒業生による後輩へのメッセージ記載を依頼し、記載内容をオープンキャンパスおよび交流会報告書等で提示した。		<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職率が、前年を下回り50.6%となっているが、地域貢献の観点から県内就職率の向上に一層努められたい。 ・卒業生との交流会において、卒業生のメッセージだけでなく、参加した学生の感想も報告書に記載することを検討されたい。 																																																																																																								
<p>【補足説明】 県内外の就職状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>卒業年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> <th colspan="2">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職者数</td> <td>78</td> <td></td> <td>76</td> <td></td> <td>76</td> <td></td> <td>75</td> <td></td> <td>74</td> <td></td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県内就職者数</td> <td>46</td> <td>59.0%</td> <td>39</td> <td>51.3%</td> <td>47</td> <td>61.8%</td> <td>38</td> <td>50.7%</td> <td>40</td> <td>54.1%</td> <td>40</td> <td>50.6%</td> </tr> <tr> <td>(うち県内出身者)</td> <td>37</td> <td>80.4%</td> <td>34</td> <td>87.2%</td> <td>39</td> <td>83.0%</td> <td>29</td> <td>76.3%</td> <td>36</td> <td>90.0%</td> <td>38</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>(うち県外出身者)</td> <td>9</td> <td>19.6%</td> <td>5</td> <td>12.8%</td> <td>8</td> <td>17.0%</td> <td>9</td> <td>23.7%</td> <td>4</td> <td>10.0%</td> <td>2</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>32</td> <td>41.0%</td> <td>37</td> <td>48.7%</td> <td>29</td> <td>38.2%</td> <td>37</td> <td>49.3%</td> <td>34</td> <td>45.9%</td> <td>39</td> <td>49.4%</td> </tr> <tr> <td>(うち県内出身者)</td> <td>8</td> <td>25.0%</td> <td>13</td> <td>35.1%</td> <td>6</td> <td>20.7%</td> <td>13</td> <td>35.1%</td> <td>8</td> <td>23.5%</td> <td>15</td> <td>44.1%</td> </tr> <tr> <td>(うち県外出身者)</td> <td>24</td> <td>75.0%</td> <td>24</td> <td>64.9%</td> <td>23</td> <td>79.3%</td> <td>24</td> <td>64.9%</td> <td>26</td> <td>76.5%</td> <td>24</td> <td>70.6%</td> </tr> </tbody> </table>					卒業年度	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		就職者数	78		76		76		75		74		79		県内就職者数	46	59.0%	39	51.3%	47	61.8%	38	50.7%	40	54.1%	40	50.6%	(うち県内出身者)	37	80.4%	34	87.2%	39	83.0%	29	76.3%	36	90.0%	38	95.0%	(うち県外出身者)	9	19.6%	5	12.8%	8	17.0%	9	23.7%	4	10.0%	2	5.0%	県外就職者数	32	41.0%	37	48.7%	29	38.2%	37	49.3%	34	45.9%	39	49.4%	(うち県内出身者)	8	25.0%	13	35.1%	6	20.7%	13	35.1%	8	23.5%	15	44.1%	(うち県外出身者)	24	75.0%	24	64.9%	23	79.3%	24	64.9%	26	76.5%	24	70.6%
卒業年度	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度																																																																																																	
就職者数	78		76		76		75		74		79																																																																																																	
県内就職者数	46	59.0%	39	51.3%	47	61.8%	38	50.7%	40	54.1%	40	50.6%																																																																																																
(うち県内出身者)	37	80.4%	34	87.2%	39	83.0%	29	76.3%	36	90.0%	38	95.0%																																																																																																
(うち県外出身者)	9	19.6%	5	12.8%	8	17.0%	9	23.7%	4	10.0%	2	5.0%																																																																																																
県外就職者数	32	41.0%	37	48.7%	29	38.2%	37	49.3%	34	45.9%	39	49.4%																																																																																																
(うち県内出身者)	8	25.0%	13	35.1%	6	20.7%	13	35.1%	8	23.5%	15	44.1%																																																																																																
(うち県外出身者)	24	75.0%	24	64.9%	23	79.3%	24	64.9%	26	76.5%	24	70.6%																																																																																																

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)
42	ウ 岐阜県看護実践研究交流会員への研究支援活動の検討を図ると共に、看護実践研究交流集会の活性化に向けて企画・運営を継続して支援する。	ウ 第12回岐阜県看護実践研究交流集会を9月6日(土)に開催し、172名の参加があった。交流会会員の発表演題14題のうち13演題は本学教員が研究支援を行っている研究課題であった。開催にあたっては交流会員が行う運営を支援し、平成25年度修士論文報告15題の座長を教員が行い、意見交換の推進を支援した。 平成26年度の岐阜県看護実践研究交流会の会員への研究支援事業は16課題について行い、また年7回(4、6、7、8、11、2、3月)開催される役員会に教員が出席し、企画・運営を継続的に支援した。		看護実践研究交流は、重要な役割を果たしているので評価できる。
65	プロパー採用計画に基づき、民間企業など職務経験者採用試験を実施する。	採用計画に基づき、新規採用職員(民間企業職務経験者)を募集し、採用試験を実施した結果、1名を採用した。また、選考により2名の採用を行った。		人事採用計画どおり、職員を採用できており、評価できる。
67	事務職員の適性配置に向けた方針を作成し、次期中期計画期間の事務職員体制を検討する。	効率的な業務体制の確立に向けて事務職員体制の見直しを行い、基本方針を策定した。		事務職員体制の見直しを行い、基本方針を策定しており評価できる。
70	イ 出張時の事務手続の簡素化を進める。	イ 教員の出張のうち、最も多い実習等にかかる出張手続きについて作成書類を一部省略するなど事務の合理化を図った。		出張の事務の手続きの簡素化が図られたため、評価できる。
77	情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ対策基準に基づき、特にUSBメモリ等の外部記録媒体の管理について効果的な対策を講じる。 また、情報セキュリティ研修を実施する。	USBメモリ等の外部記録媒体の管理等の基準を定めるために、「外部記録媒体の管理及び利用に関するマニュアル(案)」について検討した。		・学内で不正アクセス事案が発生したにもかかわらず情報セキュリティに関する研修が実施されていなかったが、事の重大性を法人としてきちんと認識し再発防止に向けた万全の対応・対策を進められたい。 ・パスワードの設定等の情報管理、データ管理簿やマニュアルの作成、定期的なチェックなどの実施に取り組まれたい。

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証・確認(案)
87	本学ホームページを、より利用しやすく、分かりやすいものにリニューアルする。	ホームページをリニューアルするために、公募型プロポーザル方式により業者の選定を行い、年度末に契約業者を決定した。 平成27年度中にホームページをリニューアルする予定である。		情報開示として大学ポータル（大学教育情報の公表）への参加を検討されたい。
88	(1) 古い図書の除籍を促進するとともに、看護等に関する新しい図書の充実を図る。	(1) 図書管理規程に従い、図書3,171点（内訳：複本2,888、受入れ後10年経過54、国試関係9、製本雑誌220）を除籍した。除籍については、学内教職員・学生・市民への無償配布（904）、他の図書館への譲渡（565）、売却（894）、廃棄（808）と適正な方法によって行った。		図書の文献数も多く、学外研究者も利用でき、評価できる。
90	(2) 雨漏り等経年劣化による施設の修繕対策に着手する。	(2) 研究棟西側の雨漏り修繕については、平成25年度の状況調査の結果をもとに修繕工事を計画した。平成27年度に実施予定である。また、講義棟・実習棟渡り廊下の雨漏りについては屋根の新設により雨漏りを防止できた。その他経年劣化部分について、必要に応じ修繕を行った。		施設の修繕だけでなく、施設の有効な活用を期待する。
91	(1) チェックシートによる自己点検の結果を踏まえ、より適切な取り扱いについて指導する。	(1) 「外部記録媒体の管理及び利用に関するマニュアル(案)」を作成した。		これからの時代に応じた倫理教育に努力されたい。
92	(2) ハラスメントに関する研修会を継続して開催するとともに、外部相談員の設置について検討する。	(2) ハラスメントに対する認識を深めるため、教職員及び学生に対し、外部講師による研修会を実施した。 ・第1回 平成26年4月22日（水） 参加者：80名（1年次生） ・第2回 平成26年9月16日（火） 参加者：63名（教員40名、事務職員23名） また、カウンセラー（臨床心理士）に学生・教職員向け外部相談員の依頼をして相談体制を整備していくこととした。		臨床心理士等による学生や教職員向けの相談体制に取り組まれたい。